



道州制と公共投資

仲 林 真 子

概要 本稿では、道州制を導入する場合に、地域間格差にどのような影響を与えるのかについて分析する。地域間格差をはかるものとして何を指標とするのかは、さまざまに議論があるが、本稿では、都道府県別に財政力、所得、公共投資、人口、雇用、高齢化、医療、教育についてのデータを示し比較検討する。そしてそれらが道州制を導入することによってどのように変化するかを検証する。またストック面での効果について民間資本と社会資本の生産力を推計し、地域間格差の是正の方法としての公共投資のあり方について分析を試みる。

キーワード 地域間格差、道州制、生産関数、公共投資

原稿受理日 2007年8月26日

Abstract This paper looks at the “DOSHU system” and analyses what influences the gaps between different areas. The paper includes data from the prefectures on financial power, income, public investment, population, employment, aging, medical treatment, and education; it looks at the gaps in these areas, compares them and presents a variety of arguments. A study is made of what happens when a “DOSHU system” is introduced. The productivity of private capital and social capital are estimated by looking at the effect on stock and an analysis of the state of public investment is looked as a way of correcting the gaps between areas.

Key words regional gap, “DOSHU system” production function, public investment.

1. はじめに

2007年7月29日に行われた参議院議員選挙において、争点となったのは「年金問題」と「格差」であった。所得格差については議論があり、いたずらにマスコミに煽動された感もあるが、確実に危機感を持って指摘されていたのは、「地域間格差」である。大都市と地方の格差，地方同士の格差である。

地域間の格差が深刻であり，再建団体に転落する危機にある都道府県民は，与党の改革政策は地方を切り捨てるものだと，NO を突きつけたとも言われている⁽¹⁾。

本稿では，まず，第1章で，地域間格差について都道府県別のフローのデータをもとに，その実態を統計的に明らかにする。次に，第2章で，道州制を取り上げ，地域間格差の是正に効果を示すかどうか分析する。第3章では社会資本についてストックの効果を，各道州の生産関数を推計し分析する。第4章で結論をまとめる。

2. 都道府県の格差

「地域間格差」といっても，実際，それを何で測るのか，何を持って格差があると判断するのか，スタンダードな基準はないように思われる。朝日新聞朝刊（2007. 7.31）では，「都市の公園面積」，「住民税」，「自動車保有台数」，「有効求人倍率」，「飲食店数」，「パスポートの発行件数」，「刑法犯の認知件数」等々を示して，都市と地方の違いを指摘している。

本章では，都道府県別の財政，所得，公共投資，人口，雇用，高齢化，医療，教育をキーワードに，都道府県レベルで比較検討する。

2.1 財政

都道府県別の財政の状況を測る指標として，財政力指数がある。財政力指数とは，基準財政収入額⁽²⁾を基準財政需要額⁽³⁾で除したもので，この指数が高い都道府県ほど自主財源の割合が高い。すなわち地方交付税交付金や国庫支出金など，国からの補助金が少ないことを示している。財政力指数が1.0を超える地方自治体は，いわゆる不交付団体と呼ば

(1) 実際，選挙区でいわゆる一人区は地方の都道府県が多く，和歌山県以外の一人区で与党は議席を確保できなかった。

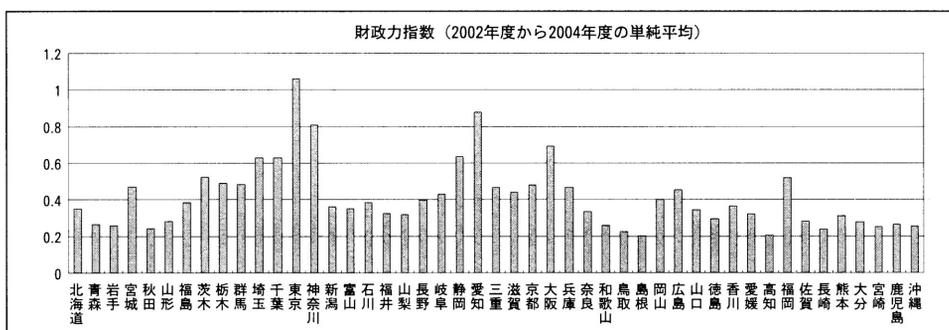
(2) 地方交付税額の決定にあたり，各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために算定した額。

(3) 地方交付税額の決定にあたり，各地方公共団体が財政需要を合理的に測定するために算定した額。

れる。不交付団体は都道府県では1989年（平成元年）に4つだったのが、1995年（平成5年）以降、東京都のみになっている⁽⁴⁾。

各都道府県の財政力指数は表2-1に示すとおりである。最高値は不交付団体である東京都の1.059、ついで愛知県の0.876、神奈川県0.806、最低値は島根県の0.203、続いて高知県の0.206、鳥取県の0.225となっている。このことは、下位の県では歳出に見合う歳入のうち県の税収では約2割しか充足できないことになり、約8割を国からの補助金に頼っていることになる。

表2-1 都道府県別財政力指数



出所：矢野恒太記念会（2007）

2.2 所得

所得については2004年度の1人あたり県民所得を比較する。1人あたり県民所得は各都道府県の総所得を都道府県の総人口で割ったものである⁽⁵⁾。

表2-2に示すとおり、1人あたり県民所得（表中の棒グラフ）は高い順に東京都456万円、愛知県344万円、静岡県325万円となっており、逆に低い順では沖縄県199万円、青森県215万円、高知県217万円となっている。1人あたり県民所得は県民所得を総人口で割った値であるため、労働人口が少ない都道府県では小額になる傾向があり、数値の大小を単純に比較して高所得、低所得と特徴づけることはできない。後に示す高齢化率等とも合わせて検討することが重要である。

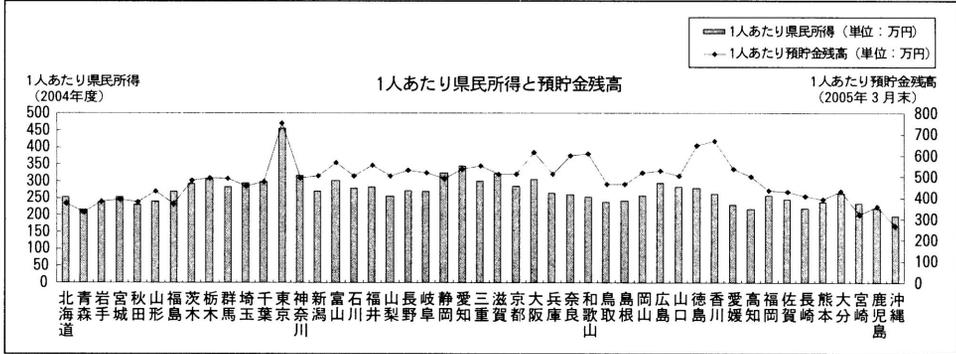
また、表2-2には各都道府県の2005年3月末の1人あたり預貯金残高を折れ線グラフで示している。すると東京都の1位と沖縄県の最下位は変わらないが、1人あたり県民所

(4) 直近のデータでは2006年度（平成18年度）は東京都に加えて愛知県が不交付団体になった。

(5) ここでは1人あたりの値は総人口で除して求めているが、場合によっては就業者数で除した値を用いるほうが適切であると思われる分析もある。

得ではほぼ中位に位置していた香川県、徳島県が東京都に続く水準にあることがわかる。

表 2-2 都道府県別 1人あたり県民所得と預貯金残高

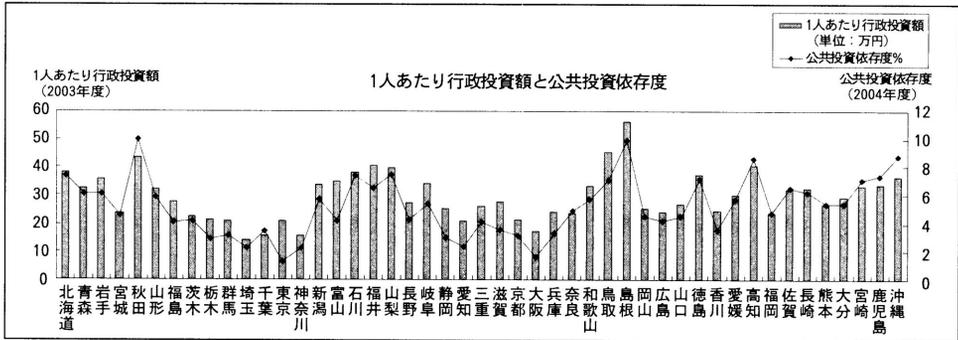


出所：内閣府（2007）『県民経済計算年報』

2.3 公共投資

表 2-3 には都道府県別の2003年度の1人あたり行政投資額が棒グラフで示されている。額が多い順に鳥根県、鳥取県、秋田県、また額が小さい順に埼玉県、千葉県、神奈川県となっている。同表の折れ線グラフは公的固定資本形成額を県内総支出（ともに名目値）で割ることによって得た公共投資依存度を示している。これをみると、高知県、鳥根県、秋田県が高く、2.1節、2.2節の表 2-1、表 2-2 と合わせて、やはり財政力が低く県内総生産が低い都道府県ほど1人あたり行政投資額、公共投資依存度が高く、地方と都市の所得格差の是正のひとつの方法として、公共投資が行われている現実が浮かび上がる。

表 2-3 都道府県 1人あたり行政投資額と公共投資依存度

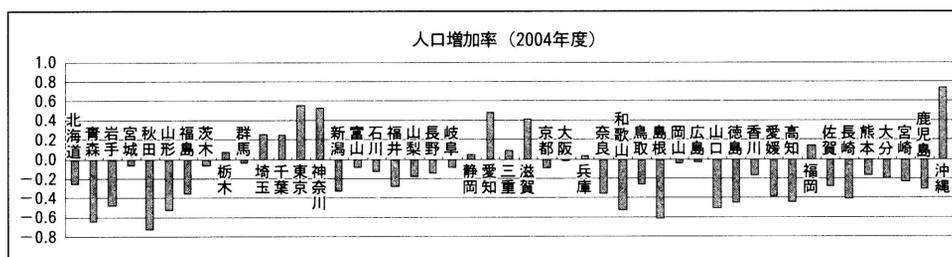


出所：表 2-1 と同じ

2.4 人口

人口の増減は、経済成長や歳入に大きな影響を与える。2006年を境に日本は人口減少社会に入ったと言われており、今後、労働力の減少による経済成長の鈍化や税収の減少にどのように対応していくのが課題である。このことは都道府県単位でもあてはまることであり、特に都市部と地方（沖縄県を除く）では顕著な違いが見られる。表2-4には各都道府県の2004年度の人口増加率が示されているが、47都道府県のうち人口が増加しているのは11都県だけで、36道府県は減少している。人口増加率が高いのは沖縄県で0.7、ついで東京都0.6、神奈川県0.5となっている。人口が特に減少しているのは秋田県、青森県、島根県である。

表2-4 都道府県別人口増加率



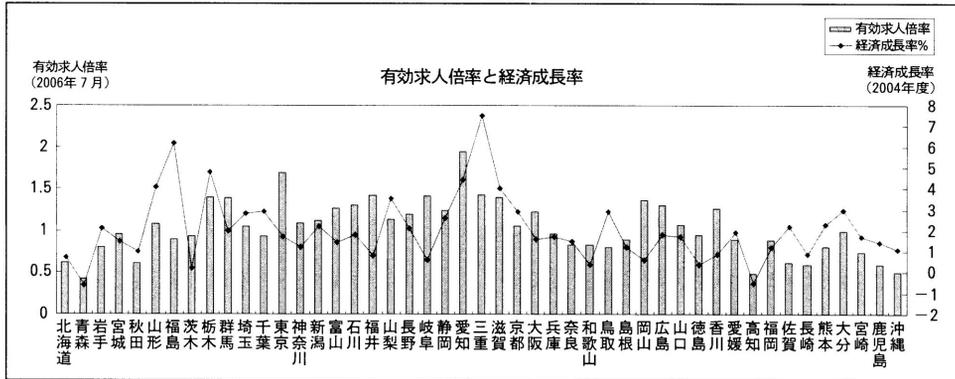
出所：表2-2と同じ

2.5 雇用

都道府県別の雇用の状況について示したのが表2-5である。労働者1人あたり求人がいくつあるかを表す値、2006年7月の有効求人倍率が棒グラフで示されている。

有効求人倍率が1より大きくなるほど労働市場は、いわゆる売り手市場となり、1より小さくなるほど就職状況は厳しくなり、買い手市場と揶揄される状態になる。最も高いのが愛知県の1.94、ついで東京都の1.69、栃木県の1.40となっている。逆に低いのは青森県の0.42、高知県の0.48、沖縄県の0.50である。表2-5にはまた、2004年の実質経済成長率を折れ線グラフで示している。最も高いのは三重県で7.5、ついで福島県の6.2、栃木県の4.8となっており、青森県、高知県はマイナスになっている。

表2-5 有効求人倍率と経済成長率

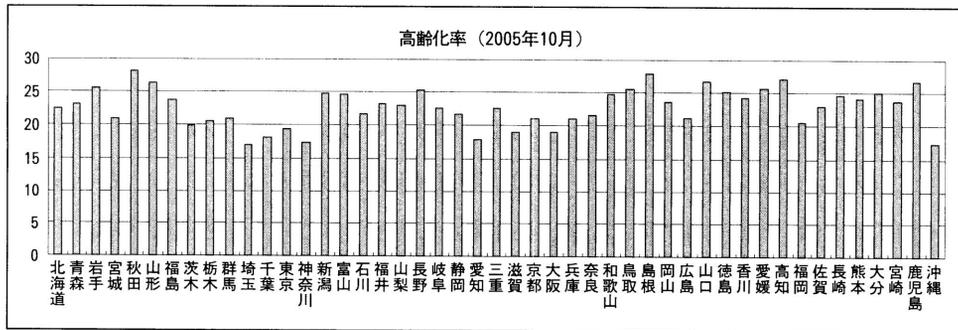


出所：表2-2と同じ

2.6 高齢化

日本は高齢化と少子と同時に速いスピードで進んでいる。65歳以上人口を総人口で割った値である高齢化率は2005年に21%になり、超高齢社会⁽⁶⁾になった。2005年10月の高齢化率を都道府県別に見たものが表2-6である。それによれば、最も高齢化率が高いのは、秋田県の28.1、ついで島根県の28.0、高知県の27.1である。県民の3割に近い方が65歳以上である。高齢化率が低いのは、埼玉県の16.9、神奈川県の17.3、沖縄県の17.4である。

表2-6 都道府県別高齢化率



出所：表2-1と同じ

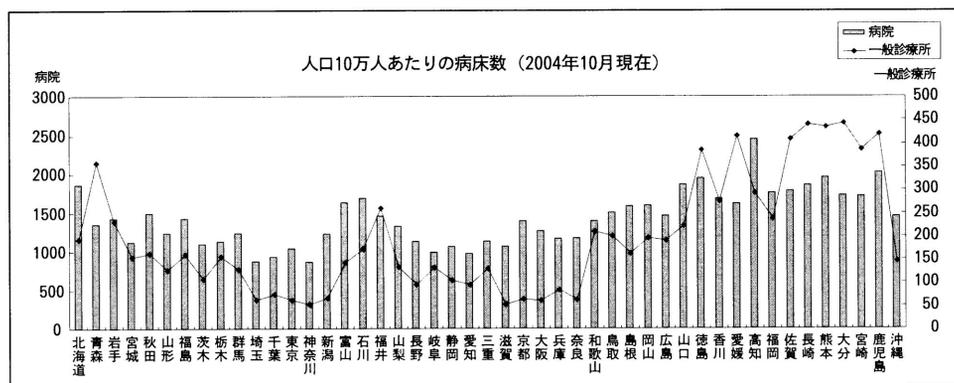
(6) 高齢化率が7%を超えた社会を高齢化社会、14%を超えた社会を高齢社会、21%を超えた社会を超高齢社会と呼ぶ。

2.7 医療

近年の地域間格差の議論の中で、特に注目されているのが各地域の医療体制のあり方である。救急車で搬送される途中、受け入れ先の病院に10件以上断られ、結果として命を落としてしまった非常に残念な事件も記憶に新しい。また慢性的な医師不足の問題、看護師の過重労働等の問題も指摘されている。

表2-7は2004年10月の人口10万人あたりの病床数を、病院と一般診療所⁷⁾について示している。この表からは、一般論として懸念されているように、都市部に医療施設が十分にあり、地方に十分ではないとは必ずしもいえない。むしろ、一般診療所の病床数では東京都とその近県、大阪府とその近県は最も低い数値になっている。十分な医療を受けられるかどうかの指標としては、単に病床を備えているかどうかの数を示すだけでは十分ではないとも考えられる。既に指摘したように、医師や看護師の数、そしてネットワークなどの整備も重要であろう。

表2-7 都道府県別人口10万人あたりの病床数



出所：表2-1と同じ

2.8 教育

近年、教育、特に義務教育を取り巻く環境は、非常にかまびすしいものである。教育内容に関しては学力の低下がいわゆる「ゆとり教育」の結果であるとする意見、教員に関しては質の低下を指摘する声、仕事の多さ、煩雑さ、いわゆるモンスターペアレント対策など、様々である。そもそも教育内容について統括しているのは国であり、教科書検定や学

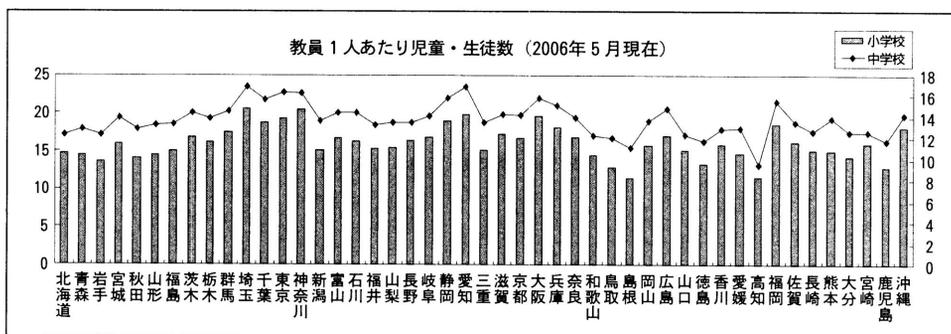
(7) 病院は患者20人以上、診療所は患者19人以下の収容施設を備えるものをさす。

習指導要領などを示している。教員免許の交付や教員の採用を担当するのは都道府県だが、教育委員会は市町村の機関である。

もし仮に教育を担当する主体が各地方自治体になったとしたら、財政に余裕がある自治体は教科書が無料で配布され、十分な教育施設と体験学習などができるが、一方で財政が逼迫した自治体では高い授業料を支払わなければならない、にもかかわらず、良好な教育環境は得られないかもしれない。これは子を持つ親にとって、非常に気がかりなことである。

表2-8は2006年5月の各都道府県の教員1人あたりに対する児童・生徒数を示している。教員1人あたりの児童・生徒数が少ないほうが良いとは、一概に言えないかもしれないが、小学校においては最も少ないのは鳥根県、ついで高知県、鳥取県、最も多いのは埼玉県、ついで神奈川県、愛知県である。

表2-8 都道府県別教員1人あたり児童・生徒数



出所：表2-1と同じ

以上のように、財政、所得、公共投資、人口、雇用、高齢化、医療、教育の各分野について都道府県ごとのデータを示し比較してきたが、やはり東京、大阪、愛知とそれぞれの近県は人口が集中し、生産活動も活発で、求人も多く、財政状態も比較的良好な府県が多い。しかし教育に関しては都市部のほうが教員1人あたりの児童・生徒数が多い傾向が見られる。一方で、都市圏以外の道県では、人口が減少し、高齢化が深刻で求人も少ない。その結果、県内総生産も低く、それを補うように公共投資が盛んに行われている。

このような各分野に見られる格差に関する問題を解決することなしに、地方分権は成立し得ない。特に財政面での国への依存を減少させ、自主財源の確保をいかに実現するかが最大の課題であろう。

3. 道州制導入と格差

前章では都道府県ごとに財政、所得、公共投資、人口、雇用、高齢化、医療、教育の各分野についてその実態と違いを示した。いわゆる「地域間格差」と表現されるであろういくつかの問題点が浮き彫りとなった。

これらの都道府県間の格差をできるだけ小さいものとし、地方分権と効率的な自治体運営を目指すための、1つの方法として道州制の議論が活発である。道州制とは日本全国を9～13の道州に分け、都道府県に代わる行政単位としようとするものである。道州制のメリットとしては、長期的には「規模の経済」によって効率化が図られるという期待がある。一方、課題はさらなる税源移譲等によって財政基盤を強化すること、国と地方の役割分担を明確にすることなどが指摘されている。

3.1 道州制のメリット

道州制についての議論は、1957年に第四次地方制度調査会で「地方制」が検討されたことに始まると言われている。その後1970年頃に関西経済連合会や日本商工会議所などが道州制についての構想を提案し、議論が盛り上がったが、1994年の第二十四次地方制度調査会において国民の慣習を尊重し、従来の都道府県、市町村制という2層制を前提として地方分権を推進することが提案され、一時議論は後退した。しかし1999年に再び道州制についての検討が始まり、今日では道州制担当大臣が任命され、「道州制ビジョン懇談会」が設置されるなど、実現に向けて前進を続けている。

道州制を導入することのメリットとしてしばしば指摘されることは、以下の4つにまとめることができる⁽⁸⁾。

① 「情報の優位性及び非対称性」

国が全国一律に公共サービスを供給するよりも、地方政府がそれぞれの地方の特性を考慮して施策を実施するほうが効率的である。

地方公共財について、国と地方のどちらでも供給にかかる限界費用が同じであるなら、地方政府が各地域で地方公共財を最適に供給するほうが、国が各地域に一律に供給するよ

(8) 日本経済新聞（2006年2月2日）「経済教室」で、橋本恭之氏（関西大学）と吉田素教氏（大阪府立大学）が示したものを参考に整理した。

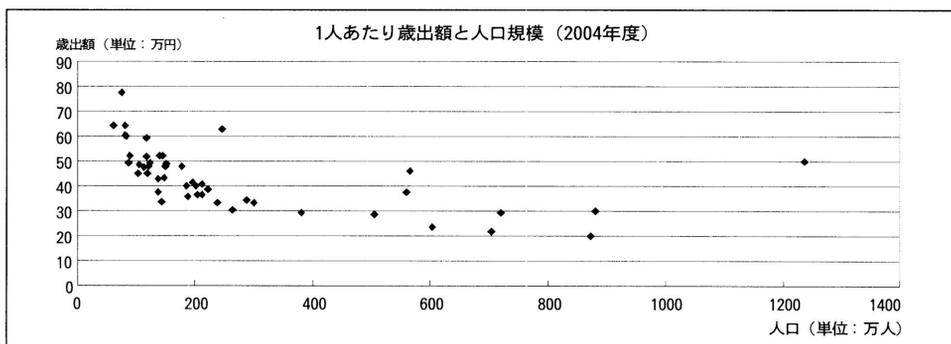
り国全体ではより効率的である。このことは地方分権定理⁽⁹⁾と言われる。

② 地方公共財における「規模及び範囲の経済」

従来47通りで行われていた業務を9～13の地域で行うことで、分散していた機関や施設を集約し、人員の削減なども徐々に進めることによって、長期的には歳出が削減され、その地域の住民の税負担が軽減される可能性がある。また地方が国の支部局を吸収合併することにより、旧来指摘されてきた縦割り行政の弊害を排除できる。

このことを実際のデータを用いて検証した結果が、表3-1である。人口規模の大きい都道府県ほど1人あたり歳出額が小さくなっており、人口規模と1人あたり歳出額の間にはほぼ右下がりの関係があることがわかる。

表3-1 都道府県人口と1人あたり歳出額



出所：内閣府（2007）『県民経済計算年報』より作成

③ 地方公共財の「外部経済・不経済」

水系の整備や環境問題に関する施策は、広域的に行うほうが効率的である。

④ 地方間競争の促進

負担に見合った行政サービスを、地方政府同士が競うようになり、より良いサービスが提供されるようになる。

3.2 道州制に関する3つの案

現在、道州制の案として、表3-2のように、日本全国を9、11、13州に分けるとする3案がある。3案に共通しているのは、北海道と沖縄をそれぞれ1つの道州としているこ

(9) メリーランド大学のオーツ教授によって示された。

道州制と公共投資（仲林）

とである。その他の分類では、11州案と13州案はかなり類似しており、11州案について東北と九州を南北に分けたものが13州案になっている。

表 3-2 道州制に関する案

9 道州案		11道州案		13道州案	
北海道 (1)	北海道	北海道 (1)	北海道	北海道 (1)	北海道
東北 (6)	青森, 岩手, 秋田, 山形, 宮城, 福島	東北 (6)	青森, 岩手, 秋田, 山形, 宮城, 福島	北東北 (3)	青森, 岩手, 秋田,
北関東信越 (5)	茨城, 栃木, 群馬, 新潟, 長野	北関東 (5)	茨城, 栃木, 群馬, 埼玉, 長野	南東北 (3)	山形, 宮城, 福島
南関東 (5)	埼玉, 千葉, 東京, 神奈川, 山梨	南関東 (4)	千葉, 東京, 神奈川, 山梨	北関東 (5)	茨城, 栃木, 群馬, 埼玉, 長野
中部 (6)	富山, 石川, 岐阜, 静岡, 愛知, 三重	北 陸 (4)	新潟, 富山, 石川, 福井,	南関東 (4)	千葉, 東京, 神奈川, 山梨
関西 (7)	福井, 滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山	東 海 (4)	岐阜, 静岡, 愛知, 三重	北 陸 (4)	新潟, 富山, 石川, 福井,
中国・四国 (9)	鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口, 徳島, 香川, 愛媛, 高知	東 海 (4)	岐阜, 静岡, 愛知, 三重	東 海 (4)	岐阜, 静岡, 愛知, 三重
九 州 (7)	福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島			東 海 (4)	滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山
神 縄 (1)	神 縄				
		九 州 (7)	福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島		
		神 縄 (1)	神 縄	北九州 (4)	福岡, 佐賀, 長崎, 大分
				南九州 (3)	熊本, 宮崎, 鹿児島
				神 縄 (1)	神 縄

3.3 道州制実施後の地域間格差

ここでは3案について、2.1節でみたいくつかの指標のうち財政力、公共投資依存度、人口増加率、高齢化率についてどのように変化するか再検討してみる。

まず、47都道府県ごとの分析と比べると、どの指標についても最高値と最低値の差は小さくなっている。特に財政力指数については、47都道府県ごとの比較では最高値1.0596（東京都）、最低値0.2035（島根県）で、約5.2倍の開きがあったが、道州制を導入した場合、その差は2.7～2.8倍に縮小している。

次に3案についてそれぞれ比較してみる。財政力指数については、11州案や13州案では0.2台となる地域があるが、9州案では沖縄以外の地域で0.3以上となる。このことは先に述べたとおり、人口規模が大きくなるほど財政状況が改善することを示している。

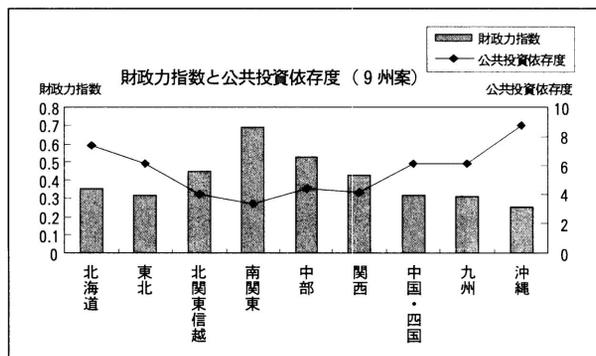
公共投資依存度は財政力が低い地域で高くなり、財政力不足を補う形になっている。

人口増加率は3案で大きな違いは見られない。

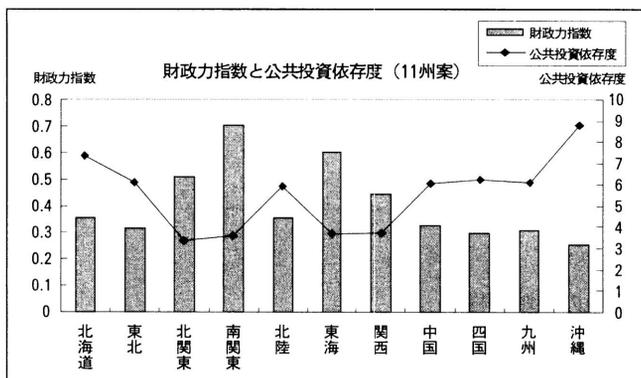
高齢化率については、11州案、13州案より9州案の差が縮小していることがわかる。

表3-3 道州制導入時の財政力と公共投資依存度

(9州案)

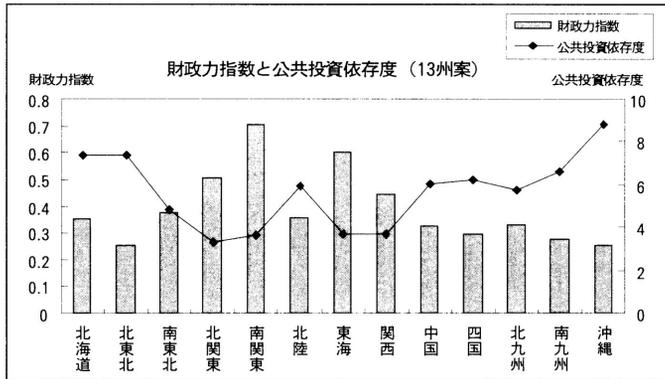


(11州案)



道州制と公共投資（仲林）

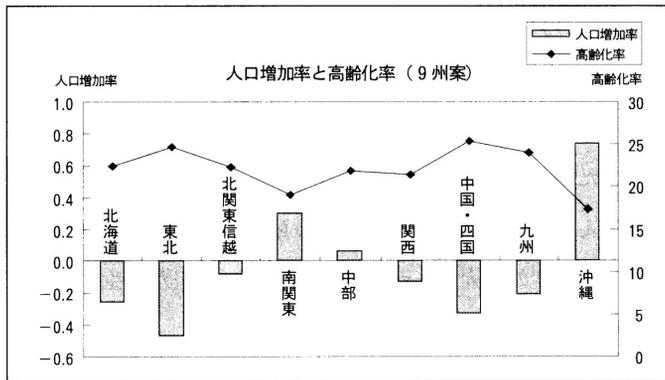
(13州案)



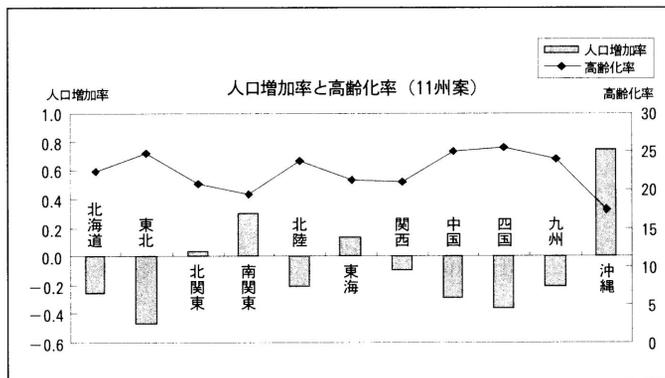
出所：矢野恒太記念会（2007）

表 3-4 道州制導入時の人口増加率と高齢化率

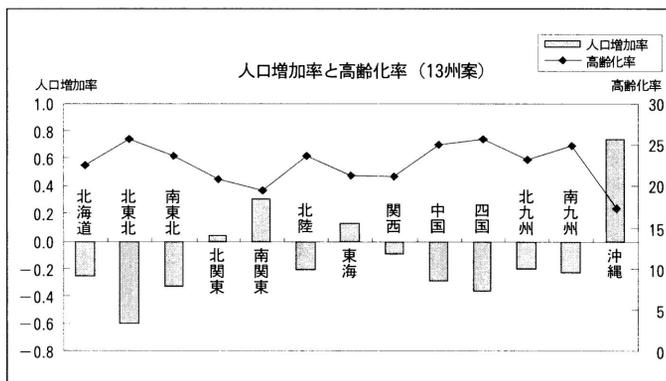
(9州案)



(11州案)



(13州案)



出所：表3-3と同じ

3.4 道州制の問題点と課題

前節で述べたように、道州制を導入することで現在、国と地方が抱えている問題のいくつかは改善する可能性がある。しかしながら、現在の都道府県を単に合併し再編成するだけでは解決しない問題もある。地方分権を進めるためにはなによりも財源の確保が最重要であり、今後更に国から地方への税源移譲が必要とされる。また歳出の削減も同時に進める必要があり、そのためには PFI⁽¹⁰⁾ などニュー・パブリック・マネジメント⁽¹¹⁾ いわれる手法も積極的に取り入れていく必要があろう。長期的には「規模の経済」などメリットがあるとしても、新しい制度の導入にあたっては短期的な費用が発生すると予想されるが、その費用もできるだけ削減すべきである。

また事務的な作業のみならず、経済活動や行政区分などとは別の次元の問題に対する国民感情への配慮も必要となる。すなわち、国民の都道府県に対する愛着や地方文化などへの対応などである。全国各地の祭り、伝統芸能、名産品、高校野球や駅伝大会など、国民の生活に密着した行事には都道府県を単位として行われることが意外に多い。

これらいくつかの問題点をふまえ、道州制の導入に必要とされることをまとめると次のようになる⁽¹²⁾。

(10) Private Finance Initiative の略。公営施設の建設や運営などを民間の資金や経営手法を活用して効率化をはかること。最近の例では兵庫県の PFI 刑務所「播磨社会復帰促進センター」等で取り入れられている。

(11) 民間企業の経営理念や経営手法を公的部門に取り入れようとするもの。イギリスやニュージーランドで行われた。

(12) 先述した道州制のメリットと同様に、日本経済新聞（2006年2月2日）「経済教室」で、橋本恭之氏（関西大学）と吉田素教氏（大阪府立大学）が示したものを参考に整理した。

- ① 都道府県を合併するだけでなく、行政組織を再構築し、国と地方の役割分担を明確にしなければならない。
- ② 地域の広域化がすすめば、市町村の役割をさらに強化しなければならない。
- ③ 国税と地方税の改革をさらに進めなければならない。
- ④ それでもなお十分財源が確保できない地域のために、再分配を担当する機関が必要となる。
- ⑤ 少子・高齢化などへの長期的対策が必要となる。

4. 社会資本と道州制

2章、3章ではフローの値を用いて地域間の比較を行ったが、本章ではストック面の分析を行う。地域間格差を是正する手段として、公共投資がなされることはすでに指摘したが、公共投資によって社会資本が整備され、それが各地域の生産活動にどのように貢献しているのかを検証するために、道州別の生産関数を推計し、比較検討する。

4.1 道州別の生産関数の推計

ここでは道州別に、民間資本と社会資本を生産要素として含む生産関数を推計する。

生産関数の推計に関する先行研究として、代表的なのが浅子他（1994）であり、その後の研究に大きな影響を与えた。土居（1998）は公表されているデータのみを用いて、三公社五現業が民営化された際のデータの不突合に関する調整や、阪神淡路大震災の影響を考慮した民間資本ストックと社会資本ストックのデータを独自に作成し、浅子他（1994）で課題とされていた問題の解消を試みている。それに対し遠藤（2002）は、土居（1998）において三公社五現業の民営化後のデータを社会資本として計算しているのに対し、民営化前のデータを民間資本としてとらえなおし計算している。また後藤（2004）は、分野別の社会資本を生産要素として含む生産関数を推計している。

ここでは、多くの先行研究にしたがって、コブ・ダグラス型の生産関数を想定する¹³⁾。時系列データにクロスセクションデータをプールしたパネルデータを用いて、道州別の生産関数を推計する。推定期間は1975年から2003年までの29年間とする。

¹³⁾ 生産関数をコブ・ダグラス型にすることについては、代替の弾力性に関する仮定への批判もあるが、その仮定を緩和したトランス・ログ型の生産関数は推定するパラメーターの数が多いため自由度不足になる可能性がある。本稿においては仮定の厳しさを認識した上で、多くの先行研究で採用されているコブ・ダグラス型生産関数を推計することとする。

$$\log Y = \alpha + \beta \log L + \gamma \log K + \delta \log G$$

上式に $\beta + \gamma + \delta = 1$ という係数間制約を課すと、具体的な推計式は次の(1)式のようになる。

$$\log Y - \log L = \alpha + \gamma(\log K - \log L) + \delta(\log G - \log L) \quad (1)$$

ここで、Y、L、K、Gはそれぞれ道州の総生産（都道府県別総生産の道州ごとの合計）、労働力（県内就業者×年間労働時間の道州ごとの合計）、民間資本ストック、社会資本ストックを表し、 α は道州ごとの個別のパラメーター、 β 、 γ 、 δ はそれぞれの生産要素に対する生産弾力性である。この(1)式を道州別に推計した結果が表4-1に示されている。

生産弾力性は、民間資本または社会資本の1%の増加が生産を何%増加（減少）させるかを示している。これまでの多くの研究で、大都市を含む地域の社会資本の生産力が高いことが指摘されているが、ここでは必ずしもそれは確認できない。またコブ・ダグラス型の生産関数を推計する場合、社会資本の生産力効果がマイナスになる理由として、金本・大河原（1997）は生産高の低い地域に対して公共投資が多く行われているという特徴を反映しているとも考えられるとしており、必ずしも社会資本自体の生産力効果を表していない可能性がある」と指摘している。

表4-1 道州別の生産関数の推計結果

9 州 案			11 州 案			13 州 案		
地 域	γ	δ	地 域	γ	δ	地 域	γ	δ
北海道	-0.006	0.524	北海道	-0.006	0.524	北海道	-0.006	0.524
東 北	0.115	0.553	東 北	0.115	0.553	北東北	0.926	-0.528
北関東信越	0.361	0.200	北関東	-0.833	1.660	南東北	-0.757	1.700
南関東	0.166	0.436	南関東	0.555	-0.234	北関東	-0.833	1.660
中 部	0.852	-0.399	北 陸	-0.043	0.840	南関東	0.555	-0.234
関 西	-0.889	1.758	東 海	0.949	-0.619	北 陸	-0.043	0.840
中国・四国	0.144	0.511	関 西	-0.966	1.856	東 海	0.949	-0.619
九 州	0.442	0.015	中 国	0.128	0.625	関 西	-0.966	1.856
			四 国	0.513	-0.002	中 国	0.128	0.625
			九 州	0.442	0.015	四 国	0.513	-0.002
						北九州	0.398	0.043
						南九州	0.624	-0.154

注：自由度修正済み決定係数は、11州案と13州案の中国地方で0.89となっている以外はすべて0.90以上である。

次に各資本の生産性を比較するために、 γ と δ を用いて、限界生産力を示す。限界生産力は追加的に1単位資本が増加したときの生産の増加分を表し、(2)式、(3)式で得られる。

$$MPK = \gamma(Y/K) \quad (2)$$

$$MPG = \delta(Y/G) \quad (3)$$

ここでMPKは民間資本の限界生産力、MPGは社会資本の限界生産力を表す。道州別の限界生産力の1980年と2003年の計測結果が、表4-2～表4-3に示されている。民間資本の限界生産力は中部・東海で高く、東北や中国で低い。社会資本については、関東、関西が高く、九州や北海道で低いことがわかる⁽¹⁴⁾。

効率性の観点からは、限界生産力の高い地域に投資をすることが、より効率的で、望ましいことになる⁽¹⁵⁾。しかしながら、道州別の計測結果から明らかなように、社会資本の限界生産力は東京、大阪を中心とする大都市圏ほど高く、地域間格差是正の手段として周辺地域へ公共投資がより多く向けられている現状は、効率性の面からは望ましくないと言える。

表4-2 民間資本と社会資本の限界生産力（道州別9州案）

	MPK1980	MPK2003	MPG1980	MPG2003
北海道	-0.00496	-0.0027	0.358458	0.196582
東北	0.094653	0.042934	0.496171	0.283474
北関東信越	0.269044	0.133265	0.220694	0.131231
南関東	0.153575	0.068325	0.70434	0.522617
中部	0.603164	0.31653	-0.53648	-0.39325
関西	-0.72351	-0.33968	2.569043	1.487442
中国・四国	0.086926	0.052922	0.450805	0.280354
九州	0.343381	0.159374	0.016883	0.008713

表4-3 民間資本と社会資本の限界生産力（道州別11州案）

	MPK1980	MPK2003	MPG1980	MPG2003
北海道	-0.00496	-0.0027	0.358458	0.196582
東北	0.094653	0.042934	0.496171	0.283474
北関東	-0.66763	-0.33137	2.229868	1.353246
南関東	0.509149	0.225907	-0.37868	-0.28422
北陸	-0.0288	-0.01473	0.735329	0.474763
東海	0.692047	0.357046	-0.87901	-0.65768
関西	-0.79833	-0.37165	2.794046	1.610535
中国	0.068827	0.046567	0.495672	0.356332
四国	0.382793	0.192644	-0.00321	-0.00153
九州	0.343381	0.159374	0.016883	0.008713

(14) 2003年の値で比較している。

(15) 生産弾力性が高くても生産要素が生産量に対して相対的に大きい場合は限界生産力は低くなる傾向がある。

表4-4 民間資本と社会資本の限界生産力（道州別13州案）

	MPK1980	MPK2003	MPG1980	MPG2003
北海道	-0.00496	-0.0027	0.358458	0.196582
北東北	0.795574	0.3568	-0.40159	-0.22325
南東北	-0.60501	-0.27717	1.748533	1.006635
北関東	-0.66763	-0.33137	2.229868	1.353246
南関東	0.509149	0.225907	-0.37868	-0.28422
北陸	-0.0288	-0.01473	0.735329	0.474763
東海	0.692047	0.357046	-0.87901	-0.65768
関西	-0.79833	-0.37165	2.794046	1.610535
中国	0.068827	0.046567	0.495672	0.356332
四国	0.382793	0.192644	-0.00321	-0.00153
北九州	0.30764	0.142472	0.055169	0.02855
南九州	0.490195	0.228267	-0.13671	-0.07177

5. 結 論

現在、地方分権を阻んでいる最大の要因は、既に見たように都道府県の財政力の低さと、その分の国への依存である。地方の財源の不足は国からの地方交付税交付金や国庫支出金で補われ、地方の歳出削減の努力は結局、補助金の減少という形で国に吸収されてしまう。そうすると、積極的に地方が歳出を削減しようとするインセンティブがなくなる。またメリットの①で指摘したように、地方公共財は地方で供給することなど、国と地方の役割分担を明確にし、住民にきめ細かいサービスを提供しつつ、国と地方が重複して供給するなどの無駄がないように、新しい行政システムを構築しなければならない。

また公共部門への民間部門の参加、市場原理の導入については、消極的な意見も多いようであるが、経済活動を効率化することは、必ずしも地方分権と相反することではない。地方がみずから分権を目指し、国の“口出し”から自由になろうとするなら、既得権益を守るだけでなく、積極的に改革を進める必要がある。

付 表

データについて

- ・ 県内総生産：『県民経済計算』1990年暦年価格基準
- ・ 労働力：『県民経済計算』県内就業者数に『毎月勤労統計調査』月平均労働時間（従業員30人以上の事業所）⁽⁶⁾ を乗じ、さらに12を乗じた値

(6) 古い統計では従業員数5人以上のデータはないため、30人以上を採用。

- 民間資本ストック：土居丈朗（1998）より，1998年以降は1994年から1997年の増加率の平均を用いて独自に延長，1990年暦年価格基準
- 社会資本ストック：土居丈朗（1998）より，1998年以降は1994年から1997年の増加率の平均を用いて独自に延長，1990年暦年価格基準

参 考 文 献

- 〔1〕 浅子和美・常木淳・福田慎一・照山博司・塚本隆・杉浦正典（1994）「社会資本の生産力効果と公共投資政策の経済厚生評価」『経済分析』，第135号
- 〔2〕 石川達哉（2000）「都道府県別に見た生産と民間資本および社会資本の長期的推移—純資本ストック系列による β Convergence の検証—」『所報』ニッセイ基礎研究所，vol. 15，秋号
- 〔3〕 遠藤業鏡（2002）「社会資本の政策評価—都道府県データによる生産力効果の計測」『地域政策研究』日本政策投資銀行，Vol. 4
- 〔4〕 経済企画庁総合計画局編（1998）『日本の社会資本—21世紀へのストック』
- 〔5〕 後藤達也（2004）「社会資本の生産力に関する分野別評価」『会計検査研究』会計検査院，第30号
- 〔6〕 土居丈朗（1998）「日本の社会資本に関するパネル分析」『国民経済』国民経済研究協会，No. 161
- 〔7〕 内閣府政策統括官編（2002）『日本の社会資本，世代を超えるストック』財務省印刷局
- 〔8〕 吉野直行・中島隆信（1999）『公共投資の経済効果』日本評論社
- 〔9〕 Aschauer, D. A. (1989) “Is Public Expenditure Productive ?” Journal of Monetary Economics, 23

参 考 資 料

- 経済企画庁総合計画局編（1998）『日本の社会資本—21世紀へのストック』
内閣府政策統括官編（2002）『日本の社会資本，世代を超えるストック』財務省印刷局
勲矢野恒太記念会（2007）『データでみる県勢』第16版，日本国勢協会地域統計版
内閣府経済社会総合研究所，国民経済計算部編（2007）『県民経済計算年報』平成19年版，日本経済新聞